

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現 金	968,750	営 業 未 払 金	305,248,654
預 金	981,757,663	未 払 法 人 税 等	11,774,700
営 業 未 収 金	1,160,247,094	未 払 金	53,322,659
未 収 金	190,956	未 払 費 用	16,177,554
貯 蔵 品	12,414,431	預 り 金	10,043,497
前 払 費 用	1,814,709	賞 与 引 当 金	115,043,700
前 払 金	28,126,251	未 払 消 費 税 等	41,682,300
流動資産合計	2,185,519,854	流動負債合計	553,293,064
2 固定資産		2 固定負債	
建 物	199,653,864	退 職 給 付 引 当 金	36,389,284
構 築 物	15,581,887	資 産 除 去 債 務	40,224,139
機 械	4		
車 両 運 搬 具	2,031,252	固定負債合計	76,613,423
工 務 用 備 品	2,987,194		
	9,250,780	負債合計	629,906,487
有形固定資産合計	229,504,981	III 純資産の部	
電 話 加 入 権	95,250	1 株主資本	
ソ フ ト ウ ェ ア	14,254,676	資 本 金	315,000,000
無形固定資産合計	14,349,926	資 本 剰 余 金	315,000,000
		資 本 準 備 金	315,000,000
長 期 預 金	50,000,000	利 益 剰 余 金	1,373,151,904
投 資 有 価 証 券	150,000,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,373,151,904
差 入 保 証 金	3,683,630	繰 越 利 益 剰 余 金	1,373,151,904
投資その他の資産合計	203,683,630	株主資本合計	2,003,151,904
固定資産合計	447,538,537	純資産合計	2,003,151,904
資産合計	2,633,058,391	負債及び純資産合計	2,633,058,391

損 益 計 算 書

〔 令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで〕

(単位：円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
1 売 上 高		3,964,771,476
(1) 名古屋市からの受託業務	3,682,314,855	
ア 給水装置及び排水設備道路取付管工事等	1,359,861,055	
イ 水道施設及び下水道施設並びにそれらに 付随する施設の管理及び運営	1,737,260,000	
ウ 水道メータの点検等	224,400,000	
エ その他水道事業及び下水道事業に付帯 又は関連する業務	360,793,800	
(2) 名古屋市以外からの受託業務等	282,456,621	
2 売 上 原 価		3,596,745,208
売上総利益		368,026,268
3 販売費及び一般管理費		288,440,133
営 業 利 益		79,586,135
4 営業外収益		47,478,173
受 取 利 息	1,370,169	
その他営業外収益	46,108,004	
5 営業外費用		46,298,299
雑 支 出	46,298,299	
経 常 利 益		80,766,009
税引前当期純利益		80,766,009
法 人 税 等		55,690,000
当期純利益		25,076,009

注 記 表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券…移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…移動平均法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法によっております。

平成10年4月1日以降取得の建物（付属設備を除く）については定額法

平成28年4月1日以降取得の建物付属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産 定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、期末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該事業年度負担額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 株主資本等変動計算書

当該事業年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 23,000 株

A種種類株式 40,000 株

III その他

該当事項はありません。